

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 総務部防災課地域防災担当
問合せ先 03 - 5803 - 1745

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	文京区中高層共同住宅等エレベーター閉じ込め対策費用助成金									
根 拠 規 定 等	文京区中高層共同住宅等エレベーター閉じ込め対策費用助成金交付要綱									
創 設 年 月	平成	25	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	11年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	3	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	4年			
見 直 し の 内 容	助成金の金額を変更									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	2 総務費	4 防災対策費		2 防災事業費		10 中高層マンションの 防災対策支援		1 中高層マンションの 防災対策支援		
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	都の被害想定の見直しにより、中高層マンションにおける新たな課題（エレベーター閉じ込め）への防災対策の強化を図る。					
補助事業等の内容	一定規模以上のマンションに対して、居住者自らが行うエレベーター閉じ込め対策に関する経費の一部を助成する。その際、当該年度内にエレベーター閉じ込め対策に関する防災訓練を実施することを要件とする。					
補助対象経費の内容	飲料水、保存食、簡易トイレ、救急用品、これらを格納するキャビネットその他のエレベーターの閉じ込めに必要な物資の購入にかかる経費					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO（特定非営利活動団体） ☐ 事業者 ☒ その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]					
	管理組合					
補助金の算出	☐ 定率〔補助率〕 ☐ 定額〔補助額〕 ☐ 補助単価〔補助単価 単位〕 ☒ その他 [その他の場合は具体的に記入]					
	限度額7万円。(例)経費総額2万円の場合、2万円を助成。10万円の場合、7万円を助成					
	[定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況						
実績報告書時における用途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他〔 〕					
補助・単独の状況	☒ 区単独 ☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区	国	都	補助対象者
		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	2	4	43	30
決算(予算)額	60	110	2,931	2,100
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	60	110	2,931	2,100
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	中高層マンションにおけるエレベーター閉じ込めの防災対策の強化を進め、地域防災力が向上した。
課題	制度周知と利用促進のために更なる広報が必要である。
今後の方向性	引き続きチラシ等による広報を行い、制度周知を図ることで、申請件数の増加を目指す。